

ひがしどおり 議会だより

No. 57



尻屋埼灯台点灯140周年
記念式典(10月9日)



2016 ひがしどおり
10月8～9日開催



新そば
街道まつり



トントウビレッジ ステージショー
(10月9日)

第1回臨時会（契約関係）
..... 2

一般質問（議員番号 1番）
..... 8

報告 教育民生常任委員会
..... 4

一般質問（議員番号 3番）
..... 10

第3回定例会（14案件）
..... 6

人事案件（2案件）
..... 13

認定 平成27年度各会計決算
審査報告 7

陳情・その他の活動
..... 15

第1回臨時会 開催される

平

成28年第1回臨時
会が7月5日に開
催されました。

臨時会には、村長より、
契約案件4件が提出され
全議案が原案どおり可決
されました。

また、下北地域広域行
政事務組合議会議員及び
各委員の欠員の選任につ
いて、丹内議長へ一任と
決定された。



議案第37号
東通村南地区製氷センター建設工事
請負契約

議案第38号・第39号・第40号
物品の購入について



提

案理由として、

議案第37号東通村
南地区製氷センタ

ー建設工事請負契約は、

白糠漁港内に建設。6月

28日に指名競争入札。

契約相手

野村建設株式会社

契約金額

10億9220万4000円

で、本契約をお諮りする。

議案第38号から40号の

物品の購入は、東通小学
校・中学校の教育用コン
ピューターの経年劣化等
で不具合が生じICT教
育に支障があり、更新す
るものである。議案37号
と同日入札を実施。

議案第38号

東通小学校教育用コンピ
ューター等購入事業

契約相手

株式会社 高橋教材

契約金額

5702万4000円で、

本契約をお諮りする。

東通村南地区製氷センター
(イメージパース)



地鎮祭(7月21日)
丹内議長 列席

議案第39号

東通中学校教育用コン

ピューター等購入事業

契約相手

株式会社東京堂

契約金額

5536万8360円

で、本契約をお諮りする。

4案件 可決

議案第40号

東通小学校校務支援ソ

フト等購入事業

契約相手

株式会社高橋教材

随意契約金額

1296万円で入札で

はなく随意契約をお諮

りするとの説明があった。



色々な質問が
出されました

議会運営委員会 開催

平成28年8月25日(木)
午前9時 開催

第3回定例会の議会運営に係る審議のため、議会運営委員会を開催した。

相内委員長は、定例会の会期、議事日程、一般質問の取り扱い等の審議を行う旨を説明。

はじめに、今定例会に提出予定の13案件の概要を村に説明を求め、委員から質疑がなされた。

次に、一般質問通告者2名の質問概要の説明を事務局に求め、それぞれ質疑を行った。また、陳情の取扱についても審議した。

結果、案件全てを了承、会期日程を9月5日開会、9月9日までの5日間とし、9月6日～9月7日まで休会とする日程案を決定し閉会。



平成29年度青森県に対する 重点要望

去る7月25日、青森県庁において下北開発期成同盟会(下北5市町村)で、次年度の青森県に対する重点要望説明会が行われました。

説明は、各市町村長・各市町村議会議長から概要を知事に説明し、協議が行われました。

要望項目(5項目)

- 「新総合体育館の整備支援」
- 「下北半島縦貫道路の整備促進」
- 「防災避難道路の整備」
- 「白糠バイパスの整備促進」
- 「むつ総合病院の医師確保」



委員会 報告

教育民生常任委員会

《8月25日（木）

午前9時45分》

（4）東通村高等学校等生
徒就学奨励費給与条例
（案）の制定について

◎協議案件（4案件）

- （1）幼保連携型認定こども園「こども園ひがしどおり」の運営に関する協定について
- （2）東通村奨学金貸与条例の一部を改正する条例（案）について
- （3）東通村高等学校等生徒就学奨励費給与条例を廃止する条例（案）について



（1）幼保連携型認定こども園「こども園ひがしどおり」の運営に関する協定について

平成24年3月30日に「社会福祉法人清隆厚生会」と締結した「こども園ひがしどおり」運営に関する協定は、平成29年3月31日で期間満了となる。

また、当初は保育所型認定こども園として協定

を締結したが国の制度改正により、平成27年4月1日から幼保連携型認定こども園に移行、村単独で行ってきた施策も施設給付費で措置ができ、運営に関し協定内容を見直し協定を締結する必要が生じている。

（2）東通村奨学金貸与条例の一部を改正する条例（案）について

現条例で規定している高等学校以上の学校に、学校教育法に定める専修学校及び海外の大学等を加え、進学先の選択肢を拡充し、奨学金の貸与を容易にする。

（3）東通村高等学校等生徒就学奨励費給与条例を廃止する条例（案）について

（4）東通村高等学校等生徒就学奨励費給与条例（案）の制定について

「東通村高等学校等生徒就学奨励費給与条例を廃止する条例（案）」と「東通村高等学校等生徒就学奨励費給与条例（案）」制定については、一括して説明が行われた。



従前の「東通村高等学校等生徒就学奨励費給与条例」では、「奨学金給与」であり、青森県及び私立高校、日本学生支援機構高等学校等奨学金の併用が困難であった。これを廃止し、「東通村高等学校等生徒就学奨励費給与条例」を制定し、「奨学金給与」を「就学奨励費給与」に替え、村独自施策は奨学金でないことを明白にする。

審議結果

慎重審議の結果、

幼保連携型認定こども園「こども園ひがしどおり」の協定契約期限の到来による延長及び村内の子供たちへの奨学金等に係る支援策を目的とした教育環境の充実を図るためとの認識から、村当局の原案を全会一致のもと了承致し、同日午前10時30分、当委員会を閉会した。



全員協議会

★ 9月1日（木） 10時
庁舎議場

◎協議案件（4件）

・平成27年度東通村一般会計・国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計・下水道事業特別会計歳入歳出決算概要について

・平成27年度東通村水道事業会計決算概要について



・平成27年度東通村一般会計等の決算に基づく健全化判断比率

・平成27年度東通村公営企業会計の決算に基づく資金不足比率

村

長挨拶後、中村会計管理者から各会計決算概要、財産

状況等事項別の説明、坂本水資源サービス課長から水道事業会計、菊池経営企画課長から健全化判断比率及び資金不足比率について説明がなされた。また、決算に係る質疑等終了後、8月中旬から下旬の台風による被害の現況、応急対策、今後の復旧の見通しなどの報告がされ閉会致しました。

研修活動報告

《県下町村議会議員

研修会》

去る7月14日（木）青

森市リンクモア平安閣市民ホールで開催された県下町村議会議員研修会は、講師にテレビ朝日コメンテーター「川村晃司」氏を迎え「これからの政局・政治動向」と題し講演が行われた。

《新人議員研修会》

去る8月23日（火）青

森県労働福祉会館で開催された新人議員研修会は、講師に新潟県立大学国際地域学部国際地域学科准教授「田口一博」氏を迎え「議会の使命に因應するために 発言の仕方、効果的な一般質問」と題し講演が行われた。



講師：田口一博氏

受講者：田村議員



講師：川村晃司氏

受講する議員の方々

平成28年9月 第3回定例会



平

成28年9月第3回
定例会が9月5日
開会、9日までの
5日間開催されました。

定例会には、村長より、
人事案件2件、報告案件
2件、条例案件3件、決
算認定案件2件、平成28
年度補正予算案件4件の
計13案件の提出がありま
した。

審議の結果、全議案を
原案どおり可決。

また、陳情1件を採択
し議員発議により意見書
の提出を決定した。

なお、本会議において、
2名の議員の一般質問が
行われました。

議会運営委員会



相内議会運営委員長か
ら委員会報告があり、会
期及び議事日程について
本日会期を決定し、諸般
の報告及び委員会報告後、
議案13案件を一括上程、
村長に提案理由の説明を
求め、陳情書1件、所管
の常任委員会に付託する。
9月6日、7日は、議
案の熟考日。9月8日は、
2人の議員での一般質問、
議案の審議、採決を行う。
会期最終日の9月9日
は、8件の議案の審議、
採決を行い、常任委員長
報告後、陳情書1件の審
議を行い、閉会とする議
事日程案が示され了承さ
れる。

諸般の報告

丹内議長より、諸般の
報告があった。

第1回臨時会において、

常任委員会委員等の選出
及び選任を一任された件
の報告があり、下北地域

広域行政事務組合議会議
員として、議席番号12番

南川誠一議員を下北地域
広域行政事務組合議会議

員に選任する。

その他、欠員が生じて

いる教育民生常任委員会、

東通村中心地整備促進特
別委員会委員については、

翌年新たに組織されるた
め欠員のままとする報告
があった。



常任委員会等現数

◎総務企画常任委員

現数4名、欠員1名

◎教育民生常任委員

現数4名、欠員1名

◎東通原発特別委員

現数6名、欠員1名

◎東通村中心地整備促進

特別委員

現数6名、欠員1名

◎東通村消防委員

現数2名、欠員1名

教育民生常任
委員会報告



坂本委員長より、去る8月25日（木）教育民生常任委員会での協議した結果の報告があった。慎重審議の結果、幼児連携型認定こども園「こども園ひがしどおり」の協定契約期限の到来による延長及び村内の子供たちへの奨学金等に係る支援策を目的とした教育環境の充実を図るためとの認識から、全会一致のもと了承した旨の報告があった。

平成27年度
決算認定

白

濱清修代表監査委員より平成27年度の決算報告

があった。

審査結果は、何れも関係法令に基づき調製されておられ、計数的にも正確であると認定した。

また、財政健全化並び



白濱清修
代表監査委員
決算監査報告

に経営健全化審査については、村長より審査に付された普通会計における財政健全化判断比率、いわゆる実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率及び将来負担比率は、「早期健全化基準」、そして公営企業、いわゆる水道事業会計及び下水道事業特別会計における経営健全化の資金不足比率についても「経営健全化基準」に該当しないとの審査報告がありました。

9月
定例会

平成27年度決算
一般会計歳出総額 **66 億 4198 万円** 認定

平成27年度

一般会計
特別会計

決算

○国民健康保険特別会計歳出総額	11億2434万円⇒前年度比	17.0%増
○後期高齢者医療特別会計歳出総額	5576万円⇒前年度比	0.9%増
○介護保険特別会計歳出総額	8億370万円⇒前年度比	1.9%増
○下水道事業特別会計歳出総額	2億5955万円⇒前年度比	4.1%増

《実質収支額》 一般会計 **1億1941万円（黒字）**
特別会計 **1783万円（黒字）** となりました。

ふるさと納税
寄附金

4570万円

ありがとうございました！！

主な決算の特徴

村 税	前年度比	2億1561万円	7.1%減
地方交付税	前年度比	1億2678万円	26.3%増
国庫支出金	前年度比	9億3288万円	55.7%減
繰入金	前年度比	3億9263万円	52.8%減
村 債	前年度比	4246万円	6.8%増

詳細は、村広報誌10月号を参照。

一般質問 通告



一般質問者
1番 田村智和 議員

東通村の今後の施策の展望について

今年度、農林水産業等の専門的職員が採用されているが、この職員をどのように活用し、村の発展に繋げていくのか

村長

我が村の基盤産業であります農林水産業の発展に向けて、今年度村では専門的職員を採用、水産技術専門員として配置し、事業を展開していると聞き及んでおります。これからどのように活用していくのか、また村として農林水産業等の将来像をどう描いていくのか。

農林水産業等の専門的職員が採用されているが、村における専門職員の現状は現在、一般職職員89名、専門職職員18名の計107名の正職員が在籍。うち、専門職は、採用形態により、建築・土木・化学が4名、保健師が5名、村費負担教諭2名、指導主事2名、用務員1名の計14名。職務による専門職として、運転手1名、あわび種苗センター1名、学芸員1名、そして水産技術専門員1名である。それぞれ専門的知識を活かしながら、

職務に従事している。次に、就業人口の推移は村の人口のピーク時である昭和35年の国勢調査での全産業人口に占める割合が、農業58・5パーセント、林業1・9パーセント、漁業21・8パーセントで第一次産業の比率は、82・2パーセントであった。平成22年の国勢調査には、農業6・9パーセント、林業1・2パーセント、漁業18・5パーセントで、第一次産業の就業人口比率は26・6パーセントとなり、50年前の比率と比較し、55・6パーセント、人口数にして4000人の減少となっている。このよ

うに全産業に占める就業人口比率は著しく低下したものの、東通村の基幹産業は第一次産業であることに変わりはない。後継者不足、資材高騰など第一次産業を取り巻く環境は、年々厳しさを増している。



村では、力ある産業を培うため、農業においては、青年就農給付金事業、多面的機能支払交付金事業、特産野菜・畑作物振

興事業を実施しているほか、水産業においては、効率的かつ安定的な漁業経営の育成を目的として、村独自の漁業共済掛金補助金や各漁港整備のほか、特につくり育てる漁業に對しては、サケ・サクラマス・アワビ・マゾイ・ヒラメなどの種苗放流に對する支援を積極的に行っているところである。

また、東通村の特産品として支援して参りました「東通そば」や「ブルーベリー」は、収穫期には村内外より大勢の人で賑わっており、そばについては、「そば乾麺ひがしどおり十割そば」として、販売に至ったことは周知のとおりである。

農作物の収量増や、水産物の漁獲量増のための対策は勿論ですが、今後、村内で収穫される農・林・畜・水産物に付加価値を付け、販売・販

一般質問

路拡大に努めるほか、これまでの未利用資源の発掘にも取り組んだ産業の振興を図っていく。



これらの取り組みは、一般職員ではなかなか難しいため、専門的技術を有する技術職員を充てる必要があると考え、今年度は村の主力産業である水産業への取組として、水産技術専門員を1名採用した。

かつては、60億円もの水揚げを誇っていた東通村の豊かな沿岸漁業の回復を目指すとともに、

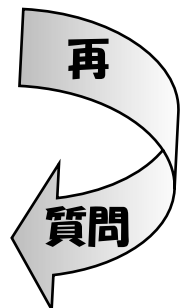
「つくり育てる漁業」を拡張し、付加価値を付けて売る漁業への漁業者意識の改革を進めながら、未利用資源の活用の研究・調査から、東通産の水産物の知名度や漁業所得向上のため、漁業振興対策を積極的に進める。

水産物資源の再利用並びに研究・調査場所としては、旧尻屋小学校を計画しているが、当該施設の活用については、人材交流等も含め、活用を幅広く考えている。計画の進捗状況に応じて、ご説明を申し上げる。



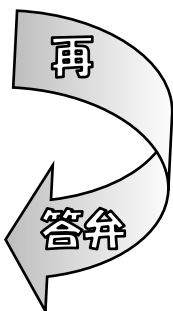
農業関係についても、

新たな事業の展開と未利用資源の活用を図るため、来年度に技術職員の採用を計画、第一次産業振興のための新たなステージへ繋げるため、技術職員の積極的な活用を行っていく考えである。



○田村議員

新たに採用された水産技術専門員に、太平洋や津軽海峡という大きな宝の海を擁する我が村にあって、漁業振興や販路拡大、マネジメントまでカバーすることは大変困難ではないかと思う。



この水産技術専門員のもとで専門的知識を持った仕事をする職員が必要ではないか。時間がかかるかもしれませんが、このような専門員の技術を我が東通村で生まれ育ってきた子ども達に引き継がせ、水産技術の専門員として採用する考えはあるか。

前大学に再三お願いし、ようやく採用できた。しかし、一人では到底対応できるものでない。引き続き募集活動をする。東通村から優秀な人材を確保するためにも、幼小中一貫教育を活用し、人材育成に取り組み、村民と一体となって、東通村の一次産業発展のため取り組んで参る。

○村長

東通村の豊かな漁業資源を最大限活用し、人材育成や確保が必要。農業も同である。ただ、技術職員の確保が全国的にも非常に厳しく困難な状況にある。北海道大学や弘



一般質問 通告

- ① 大地震による津波対策について
- ② 地域運営学校「コミュニティ・スクール」について
- ③ 東通村長選について



一般質問者
3番 伊勢田 勉 議員

- ① 近い将来、大震による大津波が発生すると言われているが、現在の海岸線の護岸高では対応ができないと思うが、どのように考えているのか。
- 想定される大津波の高さ、既存の護岸の高さは何mか。
- ② 本年、十和田市教育委員会、地域運営学校として小学校2校、

- 中学校2校を3カ年のモデル事業としてスタートさせたが、東通教育委員会でも今後、導入する予定があるか。
- ③ 来年予定されている東通村長選挙に越善村長は6期目を目指して出馬するのか。



① の答弁

平成23年3月11日に発生した東日本大震災での甚大な津波被害を受け、内閣府中央防災会議専門調査会において、新たな津波対策の考え方が示された。

基本的に二つのレベルの津波を想定。

一つは住民避難を柱とした総合的防災対策を構

築する上で想定する津波、レベル2津波、もう一つは構造物によって津波の内陸への侵入を防ぐ海岸保全施設等の建設を行う上で想定する津波、レベル1津波である。

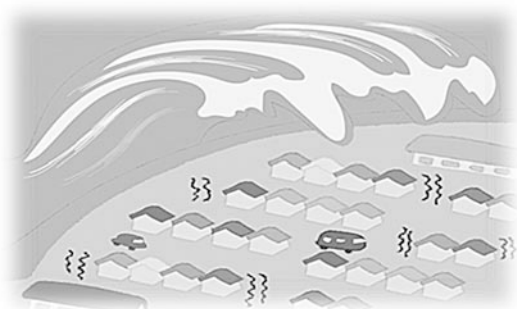
この方針に基づき青森県では、平成24年度から平成25年度の2カ年で青森県地震津波被害想定調査を実施。太平洋沖合いの地震に関して概ね数百年に一度発生する最大規模の地震津波と最大クラス津波に比べて発生頻度が高く、津波高は低いものの大きな被害をもたらす地震津波で、概ね数十年から百数十年の頻度に発生する地震津波を想定。この地震津波の強さ、高さは最大規模の地震津波に関して太平洋海溝型地震が本村に一番影響すると予想され、地震規模はマグニチュード9・0と推定されている。



津波高は、4mから15mとされ、村内で最大の津波が予想される箇所は、尻岡から尻屋漁港周辺となっている。また、小田野沢から白糠地域については、最大10mと予想されている。

二つ目のレベル1津波ですが、地震規模マグニチュード8・2で、津波高は2・0mから3・0mと予想されている。県では調査の結果に基づき、海岸、護岸等の整備を実施し、海岸保全基本計画

の見直しを平成26年3月に実施。海岸護岸の計画高は国の方針であるレベル1の津波高に対応する高さで設計することとなっている。村内の護岸の高さは、岩屋海岸から大和海岸までが4・0m、尻屋海岸から白糠海岸までが6・0mと定められている。この高さは現在整備済みの護岸の高さと同じである。





今後は、未整備区間の

実施と維持、修繕等となる。現在の護岸高は今後

想定されるレベル2津波

への対応が難しく、村と

しては村民の財産・人命

を最優先に、岩屋地区と

白糠地区に津波避難道及

び避難階段を整備した。

今後、小田野沢地区、

老部地区、古野牛川地区

の避難道整備を計画して

おり、他地区についても

順次整備していく。

今後も住民への広報を

積極的に進め、大津波に

対する啓蒙に努める。

現行の学校運営は地域

住民や保護者等に分かり

にくく、学校の閉鎖性や

隔離性が指摘され、時代

の変化に応じて地域住民

や保護者等から学校教育

に対する多様かつ高度な

要請や開かれた学校運営

を求める声が高まった。

このため、校長と地域

の住民、保護者等が協同

して学校づくりを行い、

より透明で開かれた学校

運営を進め、地域に信頼

たは校長に述べる。

3点目は教職員の任用

に関して教育委員会に意

見が述べられる。

当村は、昨年4月から

の新教育委員会制度に基

づき総合教育会議を設置。

校長と教育委員会委員が

村の教育課題について直

接意見交換し、地域住民

の意向をより一層反映さ

せた教育行政の推進を図

っている。この一環とし

て今年2月に東通村教育

振興基本計画を東通村教

育大綱と定めている。

他市町村では複数校の

中からモデルケースとし

て地域運営学校を指定す

るケースがほとんどであ

る。東通村は幼保連携型

認定こども園、小学校中

学校とも各1校であるこ

とから、モデルケースと

して指定にはなじまない。

モデル的コミュニティ

イ・スクールは、権限が

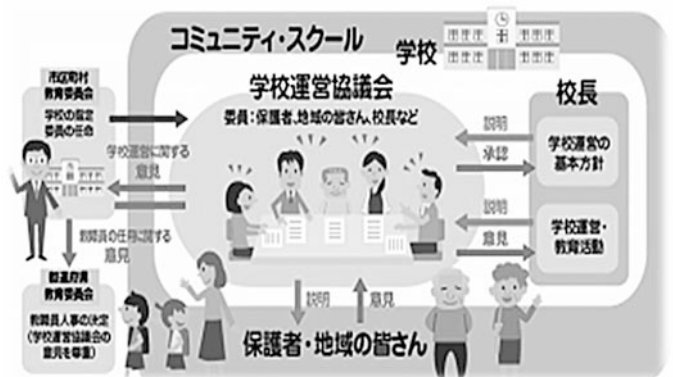
強すぎるとして長続きせ

ず、現在は保護者や住民

充実についても、

充実についても、

②の答弁



③の答弁

による学校応援的な組織として位置づけられて

いるところがある。とあるとのことである。

村としては現在行っている取り組みをさらに高め、全国的な今後の動向を見極め検討していく。



再

質問

○伊勢田議員

再質問ではなく要望。

再答弁は不要。

1点目、現在の護岸の高さ6m、想定される津波の高さの範囲内とのことですが、東北電力の連動型大地震の対策による津波の高さは11・7m、到底防ぎきれない。これは連動型と呼ばれる津波だそうです。

現在の護岸工事は昭和何年から始まり何年に完了したのか。また、その護岸に使用しているコンクリートの劣化状態など、機会あるごとに担当課で点検し、災害時に備えて欲しい。

2点目は、地域運営学校の導入ですが、全国的に見れば増えている。今後は他校の動向もよく見ながら対応をお願いする。
3点目は、東通村長選ですが、村長は不転の決意で前進するよう希望する。

審議結果

9月定例会

議案	審議結果
東通村教育委員会委員の任命の同意	原案同意
人権擁護委員候補者の推薦	原案可決
東通村奨学金貸与条例の一部を改正する条例	原案可決
東通村高等学校等生徒就学奨励費給与条例	原案可決
東通村高等学校等生徒奨学金給与条例を廃止する条例	原案可決
平成27年度東通村一般会計・国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計・下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定	原案認定
平成27年度東通村水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定	原案認定
報告 平成27年度東通村一般会計等の決算に基づく健全化判断比率	報告
報告 平成27年度東通村公営企業会計の決算に基づく資金不足比率	報告
平成28年度東通村一般会計補正予算（第2号）	原案可決
平成28年度東通村国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
平成28年度東通村介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
平成28年度東通村下水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議員提出議案 安全・安心の医療・介護を求める意見書	原案可決

主な議案の内容

人事案件

・教育委員会委員の
鈴木眞治氏の再任に同
意



再任された
鈴木眞治 氏

・人権擁護委員の候補者
として、笹竹慶子氏の
推薦に同意



推薦された
笹竹慶子 氏

条例案件

・東通村奨学金貸与条
例の一部を改正する
条例

奨学金貸与の資格要

件に、海外の大学その

他これに準ずる学校で

学芸及び技能を習得し

ようとする青少年に対

して、奨学金を貸与す

ることができるよう
改正。

・東通村高等学校等生
徒就学奨励費給与条
例

・東通村高等学校等生
徒奨学金給与条例を
廃止する条例

この2条例は、現条

例のもとでは、青森県
及び私立学校並びに育
英会高等学校等奨学金

など、他の奨学金等と
の併用が認められない
事案が生じ、他の奨学

金等との併用が可能と
なるよう新たに東通村
高等学校等生徒就学奨

励費給与条例を制定し、
従前の東通村高等学校
等生徒奨学金給与条例

を廃止。

補正予算案件

・平成28年度東通村一
般会計補正予算（第
2号）

当初予算編成時に不
確定であった事務・事
業等の補正。既定額に

2320万円追加し総
額を72億1700万円
とする。

歳出の主な内容は、
民生費の介護保険特別
会計繰出金、保育給付

に係る国・県負担金清
算による返還金、衛生
費の診療所医療用備品

購入、農林水産業費の
農地中間管理機構集積
協力金、ため池ハザー

ドマップ作製、広葉樹
林の環境保全事業、商
工費の newly 当地グルメ

開発事業、土木費の下
水道事業特別会計繰出
金、教育費の学校歯科
運営費、スポーツ大会

派遣助成金、そして、

台風7号及び9号によ

り被災した、村道及び

林道等の災害復旧経費

を追加。その他、契約

及び執行済みの経費を
減額。

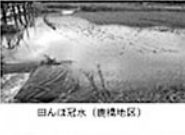
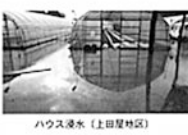
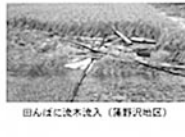
台風7号及び9号による被害状況
④林道目名砂子文線



台風7号及び9号による被害状況
①林道瀧野沢ため池線



台風7号及び9号による被害状況
冠水等の状況



歳入は、固定資産税の大規模償却資産の総務大臣配分額が決定し減額、地方税調定不足分は地方交付税で賄われ他の要素も含め、普通交付税及び臨時財政対策債を追加し、財源調整のため、電源立地対策交付金事業基金繰入金、財政調整基金繰入金を措置する。

また、歳出に関連した国・県支出金、諸収入及び地方債等をそれぞれ措置する。

・平成28年度東通村国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

歳出は、平成30年度より市町村から県へ業務が一部移行に伴う、納付金等算定システムとの情報連携に向けた自庁システムの改修費168万5000円、保険税の申請による還付金100万円、

平成27年度分退職者医療交付金の確定で償還金161万8000円補正。

歳入は、自庁システムの改修に伴う国庫補助金168万4000円、償還金等の不足分を、財政調整基金より繰入。

歳入歳出、430万3000円を追加、予算総額を11億7430万3000円とする。



・平成28年度東通村介護保険特別会計補正予算（第1号）

平成27年度分の事業確定に伴う介護給付費及び地域支援事業費等の返還金、平成28年度分の介護給付費及び地域支援事業費等の増加に係る経費を計上し、歳入歳出ともに追加。

歳入は、平成27年度分の国、県の介護給付費及び地域支援事業費等の返還金の財源として介護給付費準備基金繰入金及び雑入、平成28年度分の国の介護給付費及び地域支援事業費交付金等を追加する。

歳出は、平成27年度分の国、県の介護給付費及び地域支援事業費等の過年度返還金を追加、保険給付に係る高額合算サービス費の追加。また、地域支援事業における東通村生活支援体制整備事業費も追加。

歳入歳出予算の既定額に1750万円を追加し、予算総額を歳入歳出それぞれ8億8250万円とする。

歳入歳出予算の既定額に100万円増額し、予算総額を2億7062万7000円とする。



・平成28年度東通村下水道事業特別会計補正予算（第2号）

当初予算編成時に未確定であった、下水道経営戦略策定に伴う委託料を補正。



漁業集落排水下水道(マンホール蓋)
尻屋・老部・白糠・小田野沢地区



車に気を付けてね



特定環境保全公共下水道
砂子又・桑原・里地区(マンホール蓋)



車に気を付けてね



道路上のフタを
確認してみよ～！！

陳情1件を審査

採択

安全・安心の医療・介護を求める 陳情書



(陳情者)

青森県

医療労働組合連合会

(審査結果)

採択

(付託委員会)

教育民生常任委員会

(採択理由)

長寿世界一を誇る日本
医療・介護は、今日まで
医師・看護職をはじめと
する多くの医療・介護従
事者の懸命な努力で支え
られてきた。しかし、後

期高齢者の増加による要
介護高齢者の増加、医療
の高度化・患者のニーズ
の多様化及び医療の安全
確保による質の向上への
期待の高まりなどにより、
長時間労働など医療・介
護従事者の労働環境は依
然として厳しい実態にあ
る。離職者も増大し、深
刻な人手不足となってお
り、医療・介護従事者の
努力だけでは安心・安全
の医療・介護の提供は難

しいものとなってきてい
る。夜間・交代制勤務を
行う看護職及び介護従事
者などの一人ひとりのワ
ークライフバランスに配
慮した労働環境の改善や、
医療及び介護従事者の十
分な確保は喫緊の課題と
なっている。

このため、安全・安心
の医療・介護を実現する
ため、夜間・交代制勤務
を行う看護職及び介護従
事者などの労働環境の改
善、医療及び介護従事者
の十分な確保策を講ずる
ことが必要であるため。

採択された陳情1件は、
意見書を内閣総理大臣ほ
か関係機関に送付しまし
た。



その他の活動

《平成28年度全国原 子力発電所立地市町 村議会議長会総会》

去る7月11日(月) 東
京都千代田区「都市セン
ターホテル」で平成28年
度全国原子力発電所立地
市町村議会議長会総会が
開催されました。

決算監査執行

丹内議長・松田議長

(福井県美浜町)



全国原子力発電所立地市町



国の関係者が多数出席し、
祝辞を述べられる。

平成28
全国原子力発電所立地市町



《平成28年度 東通村敬老会》

去る9月19日(月) 平

成28年度東通村敬老会が
村体育館において開催さ
れ、丹内議長が出席され
祝辞を述べられました。



敬老会に出席された
村民の方々

祝辞を述べる

丹内議長



議会の動き

7月	5日	議会運営委員会・第1回臨時会
	11日	平成28年度全国原子力発電所立地市町村議会議長会定期総会
	14日	県下町村議会議員研修会（～15日）
	25日	青森県に対する重点要望説明会
8月	23日	新人議員研修会
	25日	議会運営委員会
	々	教育民生常任委員会
	30日	町村議会広報研修会（台風の影響ため中止）
9月	1日	全員協議会
	3日	村防災訓練
	5日	第3回定例会招集
	6日	第63回東通村戦没者追悼式
	8日	第3回定例会本会議（～9日）
	19日	平成28年度東通村敬老会

議会を監視するのは『あなた』です。
9月定例会の傍聴人は40人でした。
あなたも議会の傍聴をしてみませんか。
傍聴は村政を知る良い機会です。

定例会は、3月、6月、9月、12月の
年4回開かれます。
臨時会は、必要に応じて開かれます。
詳しくは、議会事務局27-2111
（内線412・413）へお尋ねください。

議会傍聴

編集後記

平成28年9月第3回定例会が9月5日開会され、提出議案13件、議員提出議案1件を議決。9月9日閉会しました。

教育民生常任委員会に引き続き、産業建設常任委員会が7月から9月までの議会の動きをまとめてみました。

今後も引き続き、議会の役割として、公正で客観的な記事、地域住民に親しまれる、読みやすい、わかりやすい議会だよりづくりに努めますので、村民皆様の暖かいご指導、ご協力をお願い申し上げます。

次回は、総務企画常任委員会の担当です。